

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年5月29日

【事業年度】 第84期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

【会社名】 株式会社エルモ社

【英訳名】 E L M O C O M P A N Y , L I M I T E D

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内 清

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号

【電話番号】 052-811-5133

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 渡辺 毅

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市瑞穂区明前町6番14号

【電話番号】 052-811-5133

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営管理本部長 渡辺 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)		10,148,626	10,434,525	11,143,449	12,239,954
経常利益 (千円)		407,781	509,552	488,440	654,289
当期純利益 (千円)		210,215	264,006	373,380	353,423
純資産額 (千円)		2,180,598	2,478,497	3,451,078	3,857,143
総資産額 (千円)		7,805,729	7,774,316	9,010,673	10,836,008
1株当たり純資産額 (円)		260.27	316.61	363.28	391.31
1株当たり当期純利益 (円)		24.67	33.19	45.45	36.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				43.76	35.97
自己資本比率 (%)		27.9	31.9	38.3	34.6
自己資本利益率 (%)		10.0	11.3	12.6	9.8
株価収益率 (倍)				8.5	10.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		293,617	377,044	305,309	1,187,916
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		287,882	289,026	349,240	1,199,176
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		273,622	84,923	583,753	742,470
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		1,379,128	1,453,988	1,415,943	2,143,052
従業員数 (名)		345 [60]	328 [46]	310 [57]	424 [169]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第81期から連結財務諸表を作成しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第81期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第82期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。

4 第81期及び第82期の株価収益率については、当社株式が非上場でありますので記載しておりません。

5 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	10,414,398	8,963,025	9,418,334	9,974,868	10,913,556
経常利益 (千円)	632,473	297,260	370,665	362,842	184,309
当期純利益 (千円)	37,757	151,350	217,229	179,264	81,380
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	536,025	569,856
発行済株式総数 (株)	9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,500,000	9,858,000
純資産額 (千円)	1,222,587	1,320,651	1,424,130	2,192,777	2,246,668
総資産額 (千円)	7,316,313	6,764,217	6,734,570	7,665,110	8,719,138
1株当たり純資産額 (円)	135.89	157.63	181.92	230.83	227.92
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	1.50 ()	1.50 ()	10.00 ()	10.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	4.19	17.76	27.31	21.82	8.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				21.01	8.28
自己資本比率 (%)	16.7	19.5	21.1	28.6	25.8
自己資本利益率 (%)	3.1	11.9	15.8	9.9	3.7
株価収益率 (倍)				17.6	47.2
配当性向 (%)	35.7	8.4	36.6	45.8	118.0
従業員数 (名)	332 [70]	305 [60]	291 [42]	278 [54]	264 [102]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第80期及び第81期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第82期は新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握出来ないため記載しておりません。

3 第80期から第82期までの株価収益率については、当社株式が非上場でありますので記載しておりません。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5 第81期から第83期までの財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずほ監査法人(旧中央青山監査法人)の監査を受けており、第84期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第80期の財務諸表については、監査を受けておりません。

2 【沿革】

当社は、大正10年名古屋市中区において写真用引伸機の製造販売や写真機修理を目的とする「榊商会」として創業いたしました。創業者である榊秀信は、外国製品以上のものを作り上げたいという意欲により昭和2年国産初の16ミリ映写機を発売し、昭和8年には16ミリ映写機F500の発売により海外に進出いたしました。

昭和8年5月、新たな飛躍を期して主要取引先であった山口商会の映写機販売部門と榊商会の映写機製造部門を分離独立させ、これを合併して、合名会社エルモ社として設立いたしました。昭和12年には工場を現在地の名古屋市瑞穂区に新築移転、昭和24年9月に株式会社エルモ社を設立しております。

合名会社エルモ社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和8年5月	合名会社エルモ社を設立
昭和19年5月	株式会社松坂屋が資本参加
昭和24年9月	株式会社エルモ社を設立
昭和25年2月	合名会社エルモ社を合併
昭和29年10月	戦後日本最初の8ミリ映写機E-80発売
昭和30年12月	戦後日本最初の8ミリ撮影機8-A発売
昭和37年5月	名古屋市に本社西工場竣工
昭和44年12月	OHP(オーバーヘッド映写機)HP-250を発売し本格的にOHP市場へ参入
昭和45年6月	カナダにおける当社の販売代理店を買収し、当社の海外現地法人Elmo Canada Mfg. Corp. を設立
昭和45年10月	光学機器の販売を目的として、西独デュッセルドルフに海外現地法人Elmo(Europe)G.m.b.H. (連結子会社)を設立
昭和48年11月	光学機器の販売を目的として、米国ニューヨークに海外現地法人Elmo Mfg. Corp. (現 Elmo USA Corp. 連結子会社)を設立
昭和59年4月	CCD(電子撮像素子)白黒カメラの発売
昭和63年10月	書画カメラの発売
平成3年1月	米国に北米現地法人の統括会社として、American Elmo Corp. (連結子会社)を設立
平成3年5月	OHP組立などの請負会社として、株式会社エル・エンタープライズを設立
平成7年6月	品質保証規格ISO9002認証取得(本社)
平成12年10月	監視カメラシステム カラー監視カメラ発売
平成13年6月	環境マネジメントシステム ISO14001認証取得(本社)
平成13年8月	品質マネジメントシステム ISO9001認証取得(本社)
平成14年3月	株式会社エルモ・テクノサービス(旧株式会社エル・エンタープライズ)を吸収合併
平成14年5月	株式会社松坂屋所有株式の移動により、株式会社タイトックの関連会社となる。
平成15年1月	株式会社タイトックの子会社となる。
"	ネットワーク対応カメラ発売
平成15年8月	フィルム映像機器の生産から撤退
平成17年1月	愛知ブランド企業に認定
平成18年9月	アジア生産拠点建設に向け、タイに海外現地法人ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. (連結子会社)を設立
平成19年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年3月	当社連結子会社の海外現地法人Elmo Canada Corp. (旧Elmo Canada Mfg. Corp.)を清算
平成19年7月	新レンズ工場完成
平成20年1月	タイの海外現地法人ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.にて本格生産を開始
平成20年2月	OA機器販売を主体とするサンヨーオーエグループ11社に資本参加し、内6社を連結子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は親会社である株式会社タイトックを中心とするタイトックグループに属しております。

同グループは株式会社タイトック、当社グループ、株式会社グラフィン、株式会社中日電子、計18社にて構成されており、情報通信機器及びF A関連機器の開発・製造・販売を行う電子機器関連事業、光学関連機器の開発・製造・販売を行う光学機器関連事業を行っております。

この中で、当社グループは同グループにおける光学機器関連事業を担う企業として位置付けられ、創業以来蓄積してきた光学技術やC C Dカメラ技術をはじめデジタル画像処理技術及びネットワーク技術等の新たな技術を用い、書画カメラや監視カメラなどの光学関連機器等を開発、製造し主に文教関連・公共の施設や産業向けに販売いたしております。

なお、当社グループにおける事業は光学機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、単一セグメントとしております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置付け

当社グループの光学機器関連事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

当社	光学関連機器及びシステムの開発・製造・販売
連結子会社	
American Elmo Corp. (注) 1	Elmo USA Corp.の経営管理
Elmo USA Corp. (注) 1	北米での当社製品の販売
Elmo (Europe) G.m.b.H. (注) 1	欧州地域での当社製品の販売
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. (注) 2	アジアにおける生産拠点
株式会社サンヨーオーエー新潟 (注) 3	エルモ社製品ならびに他社製品の販売
株式会社サンヨーシステムビジネス (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー中部 (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー徳島 (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー九州 (注) 3	同 上
株式会社サンヨーオーエー近畿 (注) 3	同 上
関連会社	
株式会社サンヨーオーエー群馬 (注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエー札幌 (注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエーファースト (注) 4	同 上
株式会社サンヨーオーエーソリューションズ (注) 4	同 上

(注) 1 American Elmo Corp.及びElmo (Europe) G.m.b.H.は当社の完全子会社であり、Elmo USA Corp.はAmerican Elmo Corp. の完全子会社であります。

2 平成18年9月にELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、平成20年1月より生産を開始しております。

3 平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。

4 平成20年2月に資本参加し、持分法非適用関連会社となっております。

(2) 当社グループの事業部門別主要取扱製品

当社グループの主要取扱製品は、書画カメラや監視・モニタリングカメラ及び複数の監視・モニタリングカメラによる統合・管理システムやAV機器等のコントロールシステムで、主な製品の特徴・用途は次のとおりであります。

事業部門	製品	特徴・用途
書画カメラ	書画カメラ (資料提示装置)	発表・教材など資料を高画質映像として取込、多彩な機能で効果的なプレゼンテーションを行う装置であり、学校の授業や企業の会議などで利用されております。
	拡大読書器	弱視者が新聞等の文字をTVに拡大し読むための機械です。
監視カメラ	パン・チルト・ズームカメラ	左右・上下に回転、ズーム機能も持ったカメラで、病院等の安全管理、店舗等の状況管理に利用されております。
	ドームカメラ	モダンなドーム形状のカメラであり、エレベータ内など違和感を和らげたい場所で利用されております。
	高感度カメラ	低照度の夜間でも撮影可能な高感度機能を持ったカメラで、24時間昼夜監視の屋外駐車場などに利用されております。
	センサーライトカメラ	人感センサーライト、音声、監視カメラの三位一体で高い防犯性を持ったカメラでマンション等に利用されております。
	マイクロカメラ	カメラヘッドサイズが小さく、狭い場所での撮影などに利用されております。記録装置とセットのタイプもあります。
	ネットワークカメラ	インターネットやLANを利用するデジタル映像カメラで、パン・チルト・ズーム型他各種のタイプがあります。
	その他	箱型の汎用タイプやカメラで撮った映像を記録するデジタルレコーダー、その他カメラ周辺機器等があります。
映像ソリューション	トータルモニタリングシステム	ネットワークを介し、遠く離れ点在している複数台のネットワークカメラとPCサーバーによりセキュリティからマネジメントまでトータル管理するシステムであり、ビルのフロアや点在している店舗等の管理に利用されています。
	AVコントロールシステム CVAS (注) 1	タッチパネルディスプレイやリモートコントロールパネルにより様々なAV機器やスクリーン等の設備を自由に操作するシステムで、大学や企業の会議室などに利用されています。

(注) 1 「CVAS」とは当社のAVコントロールシステムの登録商標であります。

2 「その他の事業」といたしましては、プロジェクター等映像出力機器の販売、製造受託等を行っております。

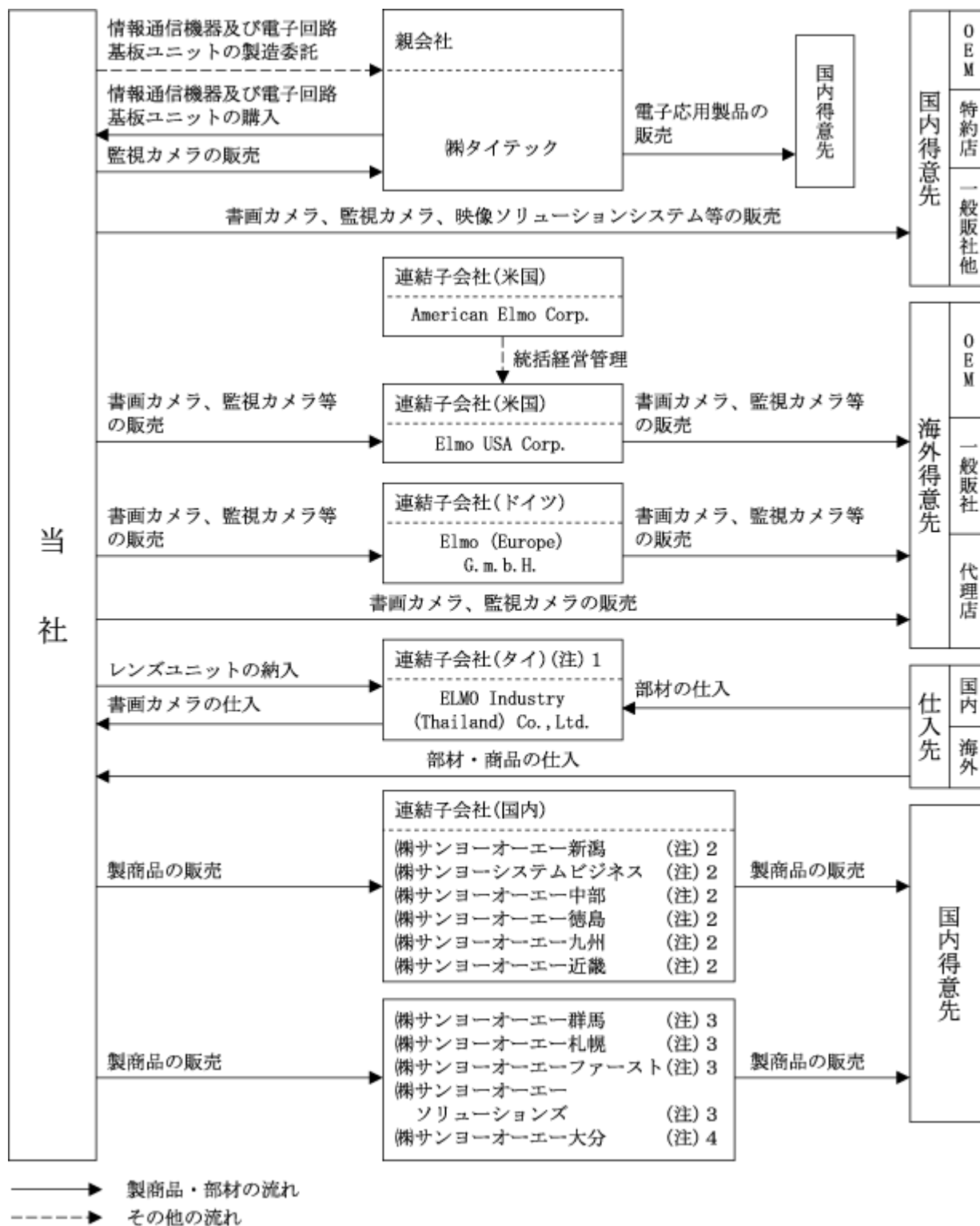
(3) 当社グループの営業展開

国内については、お客様の近くで商談とアフターサービスをタイムリーにご提供できるよう仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡に拠点を設置しており、東京、名古屋、大阪の3拠点にトータルなシステムから個別の機器までの紹介、デモンストレーションを行う「ソリューションプラザ」を開設しております。販売面では、それぞれの販売拠点を本社の営業本部がサポートする体制をとっており、アフターサービス面では、全国の拠点と本社サービス部門が連携するサービス体制を整えております。また、平成20年2月にサンヨーオーエグループ11社に資本参加して国内販売体制を強化いたしました。

海外は書画カメラと監視カメラを主な販売製品としており、米国、ドイツの2カ国に販売子会社(海外現地法人)を設置し、北米及び欧州地域の販売を担当しております。各現地法人は、本社の海外営業部が管理統括し、統一的な商品戦略を展開しております。

北米及び欧州地域以外の地域の販売につきましては、本社の海外営業部が担当しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 平成18年9月にELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.を設立し、平成20年1月より生産を開始しております。
2 平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。
3 平成20年2月に資本参加し、持分法非適用関連会社となっております。
4 平成20年2月に資本参加しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社)					
株式会社 タイテック (注) 1	名古屋市南区	2,250,844	電子機器 関連事業	(67.5)	製品、電子回路基板 組立品の一部を当社 に納入しています。 当社製品を購入して おります。 役員の兼任 1名
(連結子会社)					
American Elmo Corp. (注) 3	米国 ニューヨーク州	609千US\$	光学機器 関連事業	100.0	米国販売子会社の経 営管理を行っており ます。 役員の兼任 1名
Elmo USA Corp. (注) 2、3、6	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	光学機器 関連事業	100.0 〔100.0〕	当社の製商品を販売 しています。
Elmo (Europe) G.m.b.H. (注) 3	ドイツ デュッセルドル フ	511千EUR	光学機器 関連事業	100.0	当社の製商品を販売 しています。 役員の兼任 1名
ELMO Industry(Thailand) Co., Ltd. (注) 3、4	タイ国 チョンブリ県	75,000千 タイバーツ	光学機器 関連事業	100.0	当社の製品を製造し ています。 役員の兼任 1名
株式会社サンヨー オーエー新潟 (注) 5	新潟市中央区	10,000	光学機器 関連事業	74.0	エルモ製品ならびに 他社製品の販売して います。
株式会社サンヨー システムビジネス (注) 3、5	東京都千代田区	60,000	光学機器 関連事業	70.0	エルモ製品ならびに 他社製品の販売して います。
株式会社サンヨー オーエー中部 (注) 5	岐阜県安八郡 安八町	50,000	光学機器 関連事業	56.0	エルモ製品ならびに 他社製品の販売して います。
株式会社サンヨー オーエー徳島 (注) 5	徳島県鳴門市	20,000	光学機器 関連事業	56.0	エルモ製品ならびに 他社製品の販売して います。
株式会社サンヨー オーエー九州 (注) 5	福岡市博多区	40,000	光学機器 関連事業	53.7	エルモ製品ならびに 他社製品の販売して います。
株式会社サンヨー オーエー近畿 (注) 5	大阪市生野区	50,000	光学機器 関連事業	52.6	エルモ製品ならびに 他社製品の販売して います。

- (注) 1 有価証券報告書を提出している会社であります。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の〔内書〕はAmerican Elmo Corp.による間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 平成18年9月にELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.を設立し、平成20年1月より生産を開始しております。
5 平成20年2月に資本参加し、連結子会社となっております。
6 Elmo USA Corp.は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。
主要な損益情報等

	金額 (千円)
売上高	5,915,564
経常利益	307,615
当期純利益	191,561
純資産額	1,471,775
総資産額	2,997,110

7 債務超過に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
光学機器関連事業	424[169]

- (注) 1 当社グループの事業は、光学機器関連事業ならびにこれらの付帯事業の単一セグメントであり、連結会社の合計で記載しております。
- 2 当社グループ外への出向者はありません。当社グループ外からの出向者を含んでおります。
- 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 4 従業員的大幅な増加は、ELMO Industry (Thailand) Co., Ltd.の生産開始に伴う新規従業員の採用及びサンヨーオーエーグループに資本参加し、内6社を連結子会社化したことに伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
264[102]	42.2	20.5	5,614

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員数であります。他社から当社への出向者はありません。
- 2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第84期連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当連結会計年度におけるわが国経済は企業収益の改善や雇用・所得環境の改善で緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、原油価格の高止まりとサブプライムローン問題に端を発した米国金融経済の混乱、さらには為替環境の変化等により先行き不透明な状況となりました。この様な経営環境のもと、当社は、海外を中心とした書画カメラ需要拡大に対し新レンズ工場ならびにタイ工場を新たに立ち上げ増産に対応いたしました。また、国内販売体制強化に向けシステムソリューション推進室を新設、サンヨーオーエグループへの資本参加も実現いたしました。

以上の結果、売上高は12,239百万円（前年同期比9.8%増）となりました。利益につきましては海外書画カメラ販売の貢献、コスト低減、経費節減等により、営業利益では643百万円（前年同期比35.8%増）、経常利益では654百万円（前年同期比34.0%増）と増益になりました。当期純利益は353百万円となり、前年度にはカナダ現地法人清算益等が発生していたこともあり前期比5.3%減となりました。

事業の主要分野別概況は、次のとおりであります。

書画カメラ（資料提示装置）

米国K-12（義務教育相当期間）市場におけるOHP（オーバーヘッド映写機）に代わる役割としての書画カメラへの需要はさらに増加し、英国その他海外市場でも書画カメラへの需要が広がりました。また、国内でも日々の授業における書画カメラの利便性の評価が高まってまいりました。

この結果、当事業の売上高は7,406百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

監視カメラ

当社のPTZ（遠隔からパン・チルト・ズームのカメラ操作ができる）カメラがIPカメラやTV会議システム向けカメラで採用され、新規商品である録画もできるマイクロビデオカメラシステム（商品名SUV-Cam）もその機能・デザイン性が市場で高く評価されましたが、既存のアナログカメラを中心とする一般監視カメラやカメラシステムの販売が他社競合、市場価格低下の中で落ち込みました。

これらの結果、当事業の売上高は2,897百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

映像ソリューション、その他

映像ソリューションは、各種映像機器を制御するAV（Audio Visual）システムが大学等のAV設備投資意欲の落ち込みから販売が停滞し、さらに受託製造部門も大きく落ち込みました。

これらの結果、当事業の売上高は1,935百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

所在地別セグメントの概況は、次のとおりであります。

「日本」は、受託製造部門での受注が大きく低下した一方でセグメント間の内部売上が大きく伸長し、売上高は10,913百万円（前年同期比9.4%増）となり、営業利益は297百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

また、「北米」は書画カメラの需要が拡大したことにより、売上高5,915百万円（前年同期比35.8%増）、営業利益281百万円（前年同期比42.6%増）となりました。「欧州」の売上高は720百万円（前年同期比28.8%増）、営業利益77百万円（前年同期比81.1%増）となりました。「アジア」は平成20年1月にタイ工場が完成いたしました。当連結会計年度における売上高は発生いたしませんでした。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下資金という。）は、主に売上債権が減少したことにより、営業活動による資金が1,187百万円の収入となり、有形固定資産の取得によって投資活動による資金が1,199百万円の支出となり、また、短期借入金の増加により財務活動による資金が742百万円の収入となったことから、前連結会計年度末に比べ727百万円増加して、当連結会計年度末は2,143百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,187百万円となりました（前連結会計年度は305百万円の支出）。これは税金等調整前当期純利益が609百万円、売上債権の減少が595百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度に比べ849百万円増加し1,199百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,027百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べ158百万円増加し、742百万円となりました。これは、短期借入金の増加による収入が770百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	4,669,797	45.2
監視カメラ事業	1,660,941	3.5
映像ソリューション事業	93,557	17.9
その他の事業	648,255	28.6
合計	7,072,550	18.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	3,422,320	16.6
監視カメラ事業	1,764,588	24.9
映像ソリューション事業	317,520	19.2
その他の事業	1,110,583	25.9
合計	6,615,012	7.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは見込み生産のため該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
書画カメラ事業	7,406,653	35.4
監視カメラ事業	2,897,653	7.1
映像ソリューション事業	711,300	10.1
その他の事業	1,224,347	30.6
合計	12,239,954	9.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略いたします。

3 【対処すべき課題】

当社では事業展開を更に推し進めるに際し、下記の課題を認識し「知恵とアイデアと積極果敢さに溢れた企業をめざす」という経営理念に沿ってスピーディに対処していくことで競争力の強化と企業価値の向上につなげます。また、CSR (Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任) を当社の重要課題と認識し、全社で推進してまいります。

CSRの推進

CSRを積極的かつ着実に果たしていくための体制の構築、強化をすすめます。「エルモグループ企業行動指針」に沿って事業活動を推進し、環境保全にも努めてまいります。

価格競争力の強化

技術・製造部門が一体となったコストダウン施策の推進とともに主軸機種の新たな量産体制を確立し、生産性も向上させます。平成20年1月より稼働を開始したタイ工場でのコスト削減ならびに品質管理を徹底いたします。

レンズ製造体制の強化

当社のコア技術で他社との差別化要素でもあるレンズの設計・製造体制を一層強化し、製品の競争力を高めます。

新商品開発

ネットワークカメラ・書画カメラといった既存分野で競争力を持つ商品の開発推進に加え、マーケティング活動を強化しながら新機軸商品を積極的に開発・投入し当社事業全体の拡大と活性化を図ります。

販売体制の刷新

当社主力製品やマーケット、ユーザーニーズの変化に対応させて販売体制の刷新を行います。

システムソリューション事業の強化

高速ブロードバンド時代の社会ニーズに適切に応えていくべく、ネットワークならびにコンピューター技術の強化を図り、映像機器を基礎とするシステムソリューション事業を強化、拡大してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業・製品への依存について

当社グループは業務用カメラを中心とする光学機器事業に特化しており、特に書画カメラは当社グループが市場占有率も高いため、当該市場全体の需要動向ならびに競合各社の戦略・政策等が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の変動要因について

当社グループの主要製品のうち、書画カメラの売上が主たる販売先である文教市場の予算執行時期にあたる夏休みや年度末に偏る傾向があります。その結果、特に利益面において、第2四半期および第4四半期に集中する傾向があります。

(3) 新規ならびに拡大事業について

当社グループは、業務用カメラとそれを活用した映像ソリューションビジネスによって事業の拡大を図っておりますが、新規ならびに拡大化の戦略におきましては、当該市場の需要動向、競合他社の戦略・政策が大きく影響いたします。さらに他社が異質の技術原理、差別化技術等によって、より優れた商品を当社のターゲットとする市場に投入してくる可能性も否定することは出来ません。こうした場合、大きな影響を受けることとなります。

(4) 研究開発活動および人材育成について

当社グループの業績を維持し、また成長を図るためには常に新しい差別化技術を開発し、それを製品化・市場投入して行かねばなりません。研究開発の成果は不確実なものであります。また、技術スキルの高い人材の確保と育成ができなかった場合には、当社グループの業績ならびに成長に対し大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発について

新製品の開発が予定どおりに進捗しない場合や現行製品から新製品への移行が適切に行なえない場合には、競争力の低下により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他社との提携について

当社グループは顧客ニーズの変化に対応して様々な製品を提供していくため、また、当社事業の強化、拡大のため、必要に応じて他社との提携を行っておりますが、当事者間で利害の不一致などが生じた場合には、提携を維持できなくなる可能性があります。

(7) 原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、重要部品であるCCD（電子撮像素子）につきましては、限られた取引先に依存しております。従って当該部品が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産が出来ない場合等には、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) タイテックグループとの取引について

タイテックグループ内における位置付け

当社は、株式会社タイテックの連結子会社であります。親会社である株式会社タイテックを中心とするタイテックグループは電子機器関連事業および光学機器関連事業を行っております。そこにおいて当社グループは唯一光学機器関連事業を担い、独立した企業経営をおこなっておりますが、株式会社タイテックの方針によっては資本関係に変化が生じ、当社の今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

取引関係

平成20年2月期における当社とタイテックグループとの間の主たる取引関係は下記の通りであります。これら取引においては一般の取引先と同様な条件を基本とし交渉のうえ決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)タイテック	名古屋市 南区	2,250	電子機器関連 開発製造販売	(被所有) 直接 67.55%	兼任1名	営業取引	当社製品の 販売	85	受取手形 及び売掛金	29
								電気部品の 購入	918	支払手形 及び買掛金	287

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

人的関係

本書提出日現在、当社役員の内、株式会社タイテックの役員を兼ねるものは1名であり、その氏名ならびに当社およびタイテックグループにおける役職は以下の通りであります。その他出向関係にある者はおりません。

当社での役名	氏名	タイテックグループでの役名
取締役会長（非常勤）	野村 利昭	株式会社タイテック 代表取締役会長兼CEO 株式会社中日電子 代表取締役会長 株式会社グラフィン 代表取締役会長

(注) 野村利昭氏の非常勤取締役会長就任経緯は、コーポレート・ガバナンス強化の観点より、「適正な経営の遂行」を目的として、招聘したものであります。

(9) 製品の欠陥について

当社グループは、品質マネジメントシステム（ISO9001）ならびに環境マネジメントシステム（ISO14001）を取得し、品質面には万全を期すべく体制の整備に努めております。しかしながら、全ての製品について将来的にも製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合は、業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(10) 第三者所有の知的財産権への抵触について

当社グループは新製品開発や生産、販売活動を行う上で当社グループ所有、若しくは適法に使用許諾を受けた知的財産権を使用しています。しかしながら、当社グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11)海外での事業展開について

当社グループは、海外現地法人を通じ、欧米を中心に当社製品の海外での販売活動を行っており、生産に関しましても部品の仕入調達を主にアジア諸国に依存しております。また、平成20年1月よりタイ国において当社製品の組立工場の稼働を開始いたしました。こうした海外での事業展開においては、予期しない法律・規制の変更、政治体制・経済環境の変動、テロ・戦争・感染症等による社会の混乱、水・電力や通信網等インフラストラクチャーの障害、人材の採用・確保の難しさ等のリスクにより事業活動に障害が生じる可能性があります。

(12)為替相場の変動について

前項に示したとおり、当社グループは海外においても事業展開を実施しており、このため外国為替レートの変動は、当社グループの外貨建てで取引されている売上高ならびに仕入高に影響し、結果として当社の業績に大きな影響を与えます。

(13)土壌汚染について

平成19年3月に当社西工場敷地内を自主的に調査したところ土壌が汚染されていることが判明いたしましたので、必要な調査ならびに浄化対策を実施しており、今後の浄化対策実施状況により当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務の契約

(当社との基本契約)

提携先	契約書名	契約内容	契約期間
I D E C 株式会社	業務提携基本契約書	双方の業務分野に関する業務等の提携	自 平成18年8月25日 至 平成21年8月24日 以後1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

第84期連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当連結会計年度においては、当社の事業拡大を支えるデジタル電子技術の基礎ならびに応用開発を強化しながら、注力しております書画カメラやネットワークカメラへの商品化開発を推し進めてまいりました。

書画カメラにつきましては、拡大する需要に応えてさらにラインアップを強化していくため、初等教育市場で高い評価を得ている小型モデルL-1ならびにFF-1の新機種、ならびに大学市場における新標準となるモデルP30S他を市場投入いたしました。監視・モニタリングカメラではワイパー付高感度ネットワークカメラSN2230IPW、PTZ（パン・チルト・ズーム型）ネットワークカメラPTC-402CIP、その他の業務用カメラの開発・投入を行いました。映像ソリューション分野では200台までのネットワークカメラを遠隔で操作、記録していくトータルモニタリングシステムの仕様向上を進めました。

これらの開発のために当連結会計年度において当社グループが支出した技術研究費は886百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社は、財務諸表の作成に際し、主として、以下に記載した項目が当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼすものと考えております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するため、見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針については「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

第84期連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ、9.8%増の12,239百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べ16.6%減の4,966百万円、書画カメラ事業を主体とする海外売上高は40.2%増の7,273百万円となりました。

書画カメラ事業におきましては、米国K - 1 2（義務教育相当期間）市場におけるOHP（オーバーヘッド映写機）に代わる役割としての書画カメラへの需要はさらに増加し、英国その他海外市場でも書画カメラへの需要が広がりました。また、国内でも日々の授業における書画カメラの利便性の評価が高まってまいりました。この結果、当事業の売上高は7,406百万円（前年同期比35.4%増）となりました。

監視カメラ事業におきましては、当社のPTZ（遠隔からパン・チルト・ズームのカメラ操作ができる）カメラがIPカメラやTV会議システム向けカメラで採用され、新規商品である録画もできるマイクロビデオカメラシステム（商品名SUV - Cam）もその機能・デザイン性が市場で高く評価されましたが、既存のアナログカメラを中心とする一般監視カメラやカメラシステムの販売が他社競合、市場価格低下の中で落ち込みました。これらの結果、当事業の売上高は2,897百万円（前年同期比7.1%減）となりました。

映像ソリューションその他の事業におきましては、映像ソリューションは、各種映像機器を制御するAV（Audio Visual）システムが大学等のAV設備投資意欲の落ち込みから販売が停滞し、さらに受託製造部門も大きく落ち込みました。これらの結果、当事業の売上高は1,935百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価も売上高の増加に伴い、前連結会計年度の7,367百万円から7,977百万円へと増加いたしております。なお、売上原価率としては前連結会計年度66.1%から当連結会計年度は65.2%へと0.9ポイント改善し、売上総利益は前連結会計年度に比べ12.9%増加の4,262百万円となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ317百万円増加し、3,619百万円となりました。主には売上高増加に伴う運賃及び販売奨励金等費の増加によるものであります。販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度に比べ21百万円の減少となりました。売上高に対する比率は4.9%となります。これは主として書画カメラ及び監視カメラなどに関連する新製品ののための研究に伴うものです。

営業利益

営業利益は、売上高が増加し、売上原価率が改善したことにより、前連結会計年度の474百万円に対し35.8%増益の643百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度の14百万円の収益（純額）から、10百万円の収益（純額）となりました。これは主として、為替差損益が前連結会計年度では31百万円の収益計上に対し、当連結会計年度では10百万円の費用計上となったものの、株式上場費用、株式交付費が前連結会計年度に比べ25百万円減少したこと等によるものであります。

経常利益

経常利益は、営業利益が前連結会計年度に比べ増加したことにより、前連結会計年度の488百万円に対し34.0%増の654百万円となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の85百万円の利益（純額）から、44百万円の損失（純額）となりました。これは主として、前連結会計年度に子会社清算益を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の573百万円から6.2%増加し、609百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の373百万円に対し、5.3%減少し、353百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の45.45円に対し、36.81円となりました。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は35.97円となりました。

(3) 流動性及び資金の源泉についての分析

キャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,187百万円となりました。これは税金調整前当期純利益が609百万円、売上債権の減少が595百万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金は前連結会計年度に比べ849百万円増加し1,199百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が1,027百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は742百万円となりました。これは、短期借入金の増加による収入が770百万円あったこと等によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ727百万円増加して、当連結会計年度末は、2,143百万円となりました。

財務政策

当社企業グループは、必要資金につきましては、自己資金のほか、借入金により資金を調達いたしております。そのうち借入金による調達につきましては、基本的に運転資金は原則1年以内の短期資金とし、設備資金につきましては、設備資金計画書に基づき調達計画を作成し、内部資金で不足する場合は、長期借入金により調達を行う方針であります。

当連結会計年度における流動資産合計7,830百万円に対し、流動負債は5,485百万円で流動比率は142.7%となっております。特に現預金も2,143百万円所持いたしております。バランス上での財務状態は健全であり、かつ、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す力も十分に保持しているものと判断し、当社グループ企業の展開に際し必要な資金の調達は可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

1 【設備投資等の概要】

第84期連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

当連結会計年度において実施した設備投資は投資効果を重視し、総額は1,119百万円となりました。その主たるものは、レンズ工場のリニューアルで346百万円、タイ工場の新規立上げで240百万円、書画カメラ及び監視カメラ等の新製品に伴う金型で375百万円などであり、所要資金はすべて自己資金より充当いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・工場 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	全事業部門	事務業務 製品開発 生産設備 販売設備	676,968	224,263	509,885	49,782 (7,199.99)	1,460,899	200
東京支店 (東京都港区) 注3	書画カメラ事業 監視カメラ事業 映像ソリューション 事業	販売設備	9,761	-	9,955	-	19,716	32
大阪支店 (大阪市中央区)	同上	販売設備	28,195	-	3,582	8,106 (141.22)	39,885	18
九州支店 (福岡市博多区) 注4	同上	販売設備	95	-	185	-	281	5

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 建物の一部を賃借しております。なお年間賃借料は20,963千円であります。
4 建物の一部を賃借しております。なお年間賃借料は2,503千円であります。
5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	レンズ研磨機	4式	6年	1,485	5,694
	経営管理用 ホストコンピュータ	1式	6年	3,510	8,775
	文書およびデータ集中 管理システム	1式	5年	6,300	28,353

(2) 国内子会社

連結上重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Elmo USA Corp.	(米国 ニュー ヨーク州)	書画カメラ事業 監視カメラ事業	販売設備	178,897	1,163	20,224	59,815 (5,425.00)	260,100	29
Elmo (Europe) G.m.b.H. 注2	(ドイツ デュッセルド ルフ)	同上	販売設備	-	-	7,036	-	7,036	9
ELMO Industry(Thailand) Co.,Ltd.	(タイ チョンブリ県)	同上	生産設備	-	35,037	17,434	67,025 (8,019.52)	119,497	53

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 建物の一部を賃借しております。なお年間賃借料は7,353千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
エルモ社	本社・工場 名古屋支店 (名古屋市瑞穂区)	建物補修	964,728		借入金	平成20年 3月	平成21年 7月	合理化なら びに建物の 耐震補強を 図るための もの及び新 製品の金型 であり、生 産能力に影 響はありま せん。
		工具器具及 び備品等の 増設	426,120		自己資金	平成20年 3月	平成21年 2月	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,858,000	9,864,000	ジャスダック 証券取引所	権利内容に制限のない、当社 における標準となる株式であ ります。
計	9,858,000	9,864,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成20年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日（平成17年5月27日）		
	事業年度末現在 （平成20年2月29日）	提出日の前月末現在 （平成20年4月30日）
新株予約権の数（個）	203（注）1	197
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	203,000株	197,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり189円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 189円 資本組入額 94.5円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で、取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、必要と認める株式数の調整を行います。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

なお、「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額(処分価額)}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年2月14日 (注)1	500	9,500	86,025	536,025	86,025	107,644
平成19年3月1日～ 平成20年2月29日 (注)2	358	9,858	33,831	569,856	33,831	141,475

(注) 1 公募による新規株式の発行によるものであります。(ブックビルディング方式)

発行価格370円 会社法上の払込金額280.50円 引受価額344.10円 資本組入額172.05円

2 新株予約権の行使による増加であります。

3 平成20年3月1日から平成20年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が6千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ567千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		4	3	10	2		370	389	
所有株式数 (単元)		428	11	7,374	90		1,952	9,855	3,000
所有株式数 の割合(%)		4.34	0.11	74.83	0.91		19.81	100.0	

(注) 1 自己株式898株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 証券保管振替機構名義の失念株式はありません。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社タイテック	名古屋市南区千竈通2丁目13-1	6,658	67.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	337	3.41
アイホン株式会社	名古屋市熱田区神野町2丁目18	300	3.04
I D E C 株式会社	大阪市淀川区西宮原1丁目7-31	300	3.04
榑 泰彦	神奈川県平塚市	271	2.75
榑 信之	名古屋市千種区	212	2.15
榑 雅信 (常任代理人 榑文男)	MILTON KEYNES MK5 8HA ENGLAND (名古屋市昭和区)	208	2.11
榑 文男	名古屋市昭和区	203	2.05
竹甚板硝子株式会社	愛知県刈谷市司町6丁目27	110	1.11
竹内 清	愛知県刈谷市	100	1.01
計		8,700	88.26

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 337千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,855,000	9,855	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	9,858,000		
総株主の議決権		9,855	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月27日第81期定時株主総会時に在任する取締役および在籍する従業員ならびに当子会社 Elmo USA Corp.および Elmo (Europe) G.m.b.H. の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年5月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 平成20年4月30日現在、退職により従業員27名分29,000株の権利が喪失しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく定時株主総会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成18年5月25日)での決議状況 (取得期間 平成18年5月25日～平成19年5月24日)	26,625	12,620,250
当事業年度前における取得自己株式	26,625	9,664,875
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	23.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	23.4

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	573	194
当期間における取得自己株式	-	-

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	898	-	898	-

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要な課題と認識し、長期的な配当原資確保のために企業体質の強化と収益力の拡大を図り、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり10円を実施することといたしました。この結果、配当性向は118.0%となりました。

当期の内部留保金につきましては、研究開発活動・設備投資資金に充当し、今後の事業展開への備えと業績向上に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年5月29日 定時株主総会決議	98,571	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)				474	427
最低(円)				361	293

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成19年2月14日からジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	360	333	405	401	400	410
最低(円)	300	293	330	399	399	400

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		野村 利昭	昭和18年2月25日	昭和37年4月 山洋電機工業(株) (現エヌ・エス・ディ(株))入社 昭和50年9月 (株)タイテック設立 代表取締役社長就任 昭和63年12月 (有)野村興産設立 代表取締役社長就任(現任) 平成9年2月 (株)グラフィン 代表取締役会長就任(現任) 平成14年5月 当社代表取締役会長就任 平成16年8月 (株)中日電子 代表取締役会長就任(現任) 平成17年3月 当社取締役会長就任(現任) 平成19年8月 (株)タイテック 代表取締役会長兼CEO就任 (現任)	(注)3	
代表取締役 社長		竹内 清	昭和22年12月5日	昭和46年4月 山洋電機工業株式会社 (現エヌ・エス・ディ(株))入社 平成元年8月 (株)タイテック入社 平成2年9月 同社取締役企画室長就任 平成13年4月 同社常務取締役経営企画室長就任 平成14年5月 当社専務取締役就任 平成17年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成18年1月 American Elmo Corp. 取締役社長就任(現任) Elmo (Europe) G.m.b.H. 取締役就任(現任) 平成18年9月 ELMO Industry(Thailand)Co.,Ltd. 取締役就任(現任)	(注)3	100
取締役	常務執行役員 技術本部長	森田 常夫	昭和23年4月26日	昭和46年4月 当社入社 平成9年3月 技術部長 平成15年3月 執行役員監視カメラ事業本部長 兼監視カメラ技術部長就任 平成15年9月 執行役員監視カメラ事業本部長就任 平成17年3月 常務執行役員技術本部長就任 平成19年5月 取締役常務執行役員 技術本部長就任(現任)	(注)3	30
取締役	執行役員 経営管理 本部長	渡辺 毅	昭和27年8月28日	昭和50年4月 当社入社 平成14年5月 営業企画部長 平成15年3月 執行役員西日本販売ブロック長就任 平成17年11月 執行役員経営企画室長就任 平成18年5月 取締役経営企画室長就任 平成19年3月 取締役経営管理本部長就任 平成19年5月 取締役執行役員 経営管理本部長就任(現任)	(注)3	10
取締役		田尻 彬	昭和18年12月2日	昭和43年4月 菱精機(株)入社 昭和46年9月 ソニー(株)入社 平成6年6月 (株)ソニー・コンピュータエンタテインメント 取締役技術本部長就任 平成13年4月 同社上席常務CS・環境本部長就任 平成16年4月 同社 アドバイザー就任 平成17年5月 当社 非常勤取締役就任(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		桑原 紀夫	昭和18年3月9日	昭和40年4月 平成8年5月 平成9年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年5月	住友商事株式会社入社 同社 電力・情報通信中南米部長 トルコ住友商事会社 社長 住商機電貿易株式会社 専務取締役 財団法人横浜産業振興公社 (現 財団法人横浜企業経営支援財 団)ビジネスアドバイザー 当社 非常勤取締役就任(現任)	(注)3		
常勤監査役		豊田 彰	昭和27年9月20日	昭和51年4月 平成18年4月 平成20年5月	(株)大垣共立銀行入行 同行 養老支店長 当社 監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		近藤 倫行	昭和19年10月23日	昭和46年4月 昭和52年5月 平成17年5月	弁護士登録 近藤倫行法律事務所開所 当社 非常勤監査役 就任(現任)	(注)5		
監査役		飯田 浩之	昭和35年12月13日	平成10年3月 平成13年12月 平成18年5月	税理士登録 飯田会計事務所開業 当社 非常勤監査役 就任(現任)	(注)5		
計							150	

- (注) 1 取締役桑原紀夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役近藤倫行、飯田浩之の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役豊田彰の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成18年10月の臨時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成15年3月より当社では、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。兼務取締役を除く執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
本多 昭文	専務執行役員OA事業本部長
山田 敬一	常務執行役員営業本部長兼名古屋支店長
内山 熙己	常務執行役員製造本部長
新出 達明	執行役員品質保証本部長
林 数馬	執行役員市場開発本部長兼市場開発室長
吉川 達也	執行役員商品企画室長
木村 秀人	執行役員東京支店長
山田 公稔	執行役員システムソリューション推進室長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は社会から信頼され持続的に成長していく企業として、経営の透明性・健全性の観点からの社外取締役及び社外監査役の選任、経営判断のスピードアップと質の向上への執行役員制度導入等を通じて取締役会制度・監査役及び監査法人を強化しております。また、ステークホルダーの利益を重視し、かつ長期的・継続的に企業価値を高めることが極めて重要な課題であると認識しております。

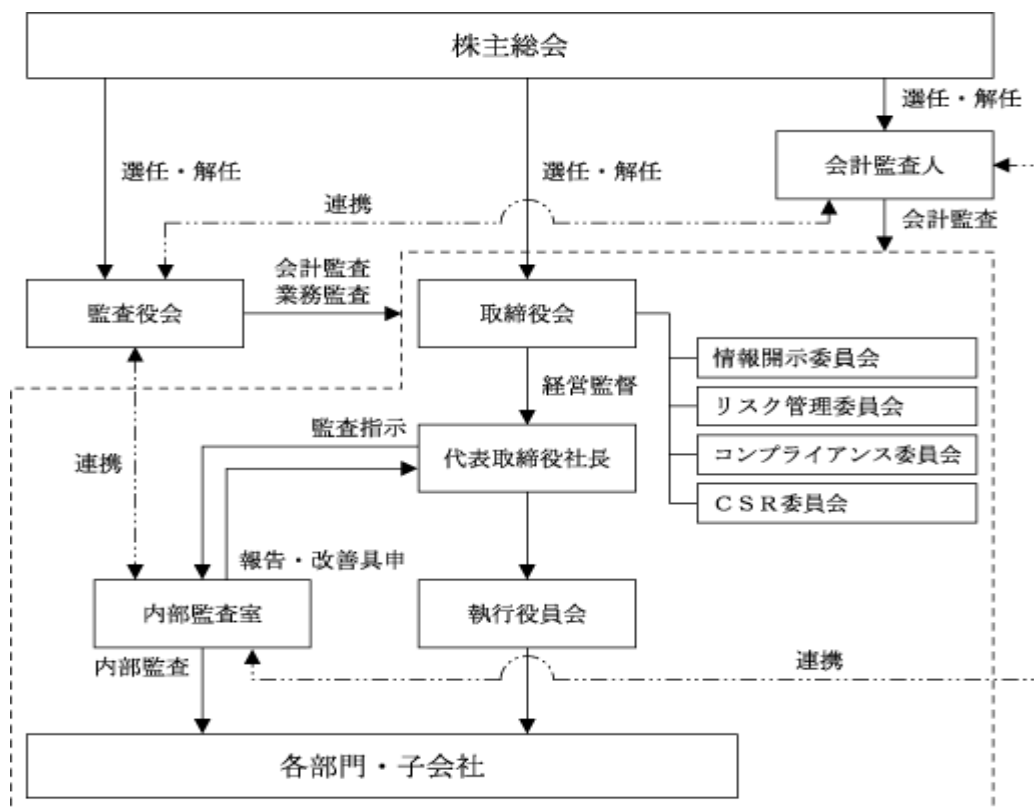
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、経営執行の監督ならびに監査を行っております。

- * 取締役会は常勤取締役3名・非常勤取締役3名（内1名は社外取締役）の構成とし、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。
- * 業務執行面では執行役員制度を導入し、業務執行上の権限を委譲することにより意思決定をスピードアップさせるとともに、機動的な業務の執行体制ならびにマネジメント機能の強化を図っております。
- * 監査役会は、常勤監査役1名・非常勤監査役2名の構成で、各監査役は取締役の職務の執行を監査すべく取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、取締役からの報告内容の検証、会社の業務及び財産の状況に関する調査等を行い、必要に応じて取締役及び取締役会に意見を表明する等、適時必要な業務及び会計監査を厳正に実施しております。なお、監査役2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

内部統制の仕組み



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの整備状況につきましては、以下のとおりです。

- * 当社グループにおいて共有する行動指針として、「エルモグループ企業行動指針」を制定し、社内コンプライアンス体制の充実・強化を進めるとともに、諮問機関として、監査役3名を含む委員からなる「コンプライアンス委員会」を設け、法令遵守の社内体制、規程類の作成状況、法令遵守状況を確認し審議を行い、法令遵守違反の未然防止を図っています。また、法令や規程の重大な違反などの問題が発生した場合には、コンプライアンス委員会の下部組織である業務改善委員会において調査を行い、業務改善を行う体制としております。
- * コンプライアンス違反や、その恐れのある場合の内部情報の通報・相談窓口として「コンプライアンス・ホットライン」及び「セクシュアルハラスメント・ホットライン」を設置する等、組織体制の整備も行っております。
- * 株主及び資本市場に対して法令に則った透明性の高い情報の適時開示をタイムリーに実施するため「情報開示委員会」を設け、社内情報の収集、情報開示の適否、開示内容の審議を行う体制としております。
- * 当社はCSR(Corporate Social Responsibility - 企業の社会的責任)を経営の健全性確保の基を成す重要課題と捉え、CSRの実践を全ての事業活動において推進していくための統括組織として「CSR委員会」を設けております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の独立した組織として内部監査室(2名)を設置し、コンプライアンス・リスクマネジメント・内部統制システム等の監査を常勤監査役と連携して子会社も含め定期的実施し、業務執行の適正性及び効率性について具体的な評価と改善に向けた提言を行い、内部統制の確立を図っております。

また、監査役は会計監査時に必ず立会いを行い、会計監査結果や監査法人が把握した内部統制状況やリスク評価等について報告を受け、情報交換を行うなど連携強化に努めるとともに、発生した指摘事項について取りまとめ、経営に対し改善を促しております。

会計監査の状況

当社は、監査法人にあずさ監査法人を起用しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われております。なお、当社と同監査法人および当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。当社は、同監査法人との間に監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

田島和憲 (あずさ監査法人)

山内和雄 (あずさ監査法人)

轟 芳英 (あずさ監査法人)

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 7名

その他 1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を1名、社外監査役を2名選任しております。社外監査役2名は弁護士と税理士であり、その専門的な知識を生かした監査が行われております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、以下のとおりです。

当社は、経営理念追求のため必要な業務から生じるさまざまなリスクを認識し、また、新たな業務から発生すると予測されるリスクを充分検討し、これを把握して管理することにより、経営の健全性と株主の利益、社会信用の向上を図ることを方針として掲げております。

この方針のもと、より広範囲なリスクへの対応力を強化する観点から、取締役会の諮問会議として「リスク管理委員会」を設置しております。同委員会では、「リスク管理委員会規程」に則り、リスクの評価・リスクへの対応等、リスクマネジメント体制の充実を図っております。

なお万一、不足の事態が発生した場合は、社長を本部長とし、取締役・執行役員・関連部門長をメンバーとする対策本部を速やかに設置し、更に必要に応じて社外アドバイザーも加えて、迅速に対応することにより、損害拡大の防止とこれを最小限に止めるよう行動致します。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 4名 60,000千円（当事業年度におきましては当社には社外取締役はおりません。）

（当社には無報酬の取締役1名がおります。）

監査役の年間報酬総額 3名 14,850千円（当事業年度におきましては全員が社外監査役であります。）

(4) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人に支払った報酬は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬13,000千円であり、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、累積投票によらない旨も定款にて定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(8) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款で定めております。

(9) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の行為による賠償責任を法令が定める最低責任限度額を限度として責任限定契約を締結することができる旨定款で定めておりますが、当社と社外取締役及び社外監査役は責任限定契約を締結しておりません。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)及び前事業年度(平成18年3月1日から平成19年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはみず監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)の連結財務諸表及び財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みず監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,415,943		2,143,052	
2 受取手形及び売掛金		2,504,964		2,294,301	
3 たな卸資産		2,260,267		2,419,542	
4 繰延税金資産		317,630		273,386	
5 未収入金		228,979		583,943	
6 その他		59,497		136,525	
貸倒引当金		24,688		20,730	
流動資産合計		6,762,593	75.1	7,830,021	72.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,981,228		3,134,818	
減価償却累計額		2,175,312	805,915	2,240,581	894,237
(2) 機械装置及び運搬具		228,205		438,079	
減価償却累計額		162,384	65,821	177,049	261,029
(3) 工具器具及び備品		-		2,272,118	
減価償却累計額		-	-	1,702,548	569,569
(4) 土地			150,847		185,435
(5) 建設仮勘定			-		158,154
(6) その他		1,857,510		-	
減価償却累計額		1,441,689	415,820	-	-
有形固定資産合計		1,438,404	15.9	2,068,427	19.1
2 無形固定資産					
		127,059	1.4	153,775	1.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	21,406		65,872	
(2) 長期貸付金		2,647		2,008	
(3) 繰延税金資産		617,089		607,228	
(4) その他		48,183		110,557	
貸倒引当金		6,711		1,882	
投資その他の資産合計		682,614	7.6	783,783	7.2
固定資産合計		2,248,079	24.9	3,005,986	27.7
資産合計		9,010,673	100.0	10,836,008	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,813,356		2,331,331	
2 短期借入金		1,500,000		2,270,000	
3 未払費用		415,476		607,922	
4 未払法人税等		147,390		73,497	
5 役員賞与引当金		5,050		8,400	
6 土壤汚染処理損失引当金		35,000		14,600	
7 リコール損失引当金		-		24,397	
8 その他		139,780		155,568	
流動負債合計		4,056,054	45.0	5,485,717	50.6
固定負債					
1 退職給付引当金		1,485,719		1,433,513	
2 役員退職慰労引当金		2,000		2,000	
3 その他		15,821		57,633	
固定負債合計		1,503,540	16.7	1,493,147	13.8
負債合計		5,559,594	61.7	6,978,865	64.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		536,025	5.9	569,856	5.3
2 資本剰余金		692,156	7.7	725,987	6.7
3 利益剰余金		2,136,371	23.7	2,394,798	22.1
4 自己株式		43	0.0	238	0.0
株主資本合計		3,364,510	37.3	3,690,404	34.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		799		3,049	
2 繰延ヘッジ損益		-		3,888	
3 為替換算調整勘定		85,768		54,258	
評価・換算差額等合計		86,568	1.0	55,097	0.5
少数株主持分		-	-	111,640	1.0
純資産合計		3,451,078	38.3	3,857,143	35.6
負債及び純資産合計		9,010,673	100.0	10,836,008	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			11,143,449	100.0		12,239,954	100.0
売上原価	2		7,367,628	66.1		7,977,130	65.2
売上総利益			3,775,821	33.9		4,262,824	34.8
販売費及び一般管理費	1,2		3,301,654	29.6		3,619,029	29.5
営業利益			474,166	4.3		643,795	5.3
営業外収益							
1 受取利息		20,393			35,597		
2 受取配当金		216			529		
3 為替差益		31,246			-		
4 その他		16,488	68,344	0.6	13,459	49,586	0.4
営業外費用							
1 支払利息		11,473			21,655		
2 シンジケートローン 手数料		10,000			-		
3 売上割引		6,390			5,845		
4 為替差損		-			10,760		
5 株式上場費用		19,924			-		
6 株式交付費		6,120			780		
7 その他		161	54,070	0.5	50	39,091	0.3
経常利益			488,440	4.4		654,289	5.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	11,454			-		
2 子会社清算益		121,216	132,671	1.2	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	4	12,296			4,973		
2 土壌汚染処理損失引当金 繰入額		35,000			14,490		
3 リコール損失引当金繰入 額		-	47,296	0.5	25,181	44,644	0.4
税金等調整前当期純利益			573,815	5.1		609,644	5.0
法人税、住民税 及び事業税		305,109			227,056		
法人税等調整額		104,674	200,435	1.7	29,164	256,221	2.1
当期純利益			373,380	3.4		353,423	2.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(千円)	450,000	260,362	1,841,274	150,381	2,401,256
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	86,025	86,025			172,050
剰余金の配当(注)			78,283		78,283
当期純利益			373,380		373,380
自己株式の取得				9,664	9,664
自己株式の処分		345,769		160,002	505,771
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	86,025	431,794	295,097	150,337	963,253
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	43	3,364,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	1,290	75,950	77,241	2,478,497
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				172,050
剰余金の配当(注)				78,283
当期純利益				373,380
自己株式の取得				9,664
自己株式の処分				505,771
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	491	9,818	9,327	9,327
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	491	9,818	9,327	972,581
平成19年2月28日残高(千円)	799	85,768	86,568	3,451,078

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	692,156	2,136,371	43	3,364,510
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	33,831	33,831			67,662
剰余金の配当			94,996		94,996
当期純利益			353,423		353,423
自己株式の取得				194	194
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	33,831	33,831	258,426	194	325,894
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	725,987	2,394,798	238	3,690,404

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	799	-	85,768	86,568	-	3,451,078
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						67,662
剰余金の配当						94,996
当期純利益						353,423
自己株式の取得						194
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,848	3,888	31,509	31,470	111,640	80,170
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,848	3,888	31,509	31,470	111,640	406,064
平成20年2月29日残高(千円)	3,049	3,888	54,258	55,097	111,640	3,857,143

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		573,815	609,644
2 減価償却費		341,901	471,135
3 貸倒引当金の増減額(減少)		10,559	12,101
4 土壌汚染処理損失引当金の増減額(減少)		35,000	20,400
5 退職給付引当金の減少額		46,685	54,704
6 役員退職慰労引当金の減少額		19,100	-
7 受取利息及び受取配当金		20,609	36,126
8 支払利息		11,473	21,655
9 為替差益		10,740	14,193
10 有形固定資産売却益		11,454	-
11 子会社清算益		121,216	-
12 有形固定資産除売却損		12,296	4,973
13 売上債権の増減額(増加)		373,664	595,993
14 たな卸資産の増加額		574,380	186,212
15 仕入債務の増加額		184,258	297,523
16 その他		62,826	233,355
小計		71,373	1,443,832
17 利息及び配当金の受取額		19,815	37,040
18 利息の支払額		10,602	32,665
19 法人税等の支払額		243,148	260,291
営業活動によるキャッシュ・フロー		305,309	1,187,916
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		423,019	1,027,699
2 有形固定資産の売却による収入		18,159	-
3 子会社精算による収入		137,197	-
4 無形固定資産の取得による支出		84,285	54,749
5 関係会社株式の取得による支出		-	44,586
6 連結範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入	2	-	5,339
7 貸付金の回収による収入		6,224	933
8 その他		3,517	78,413
投資活動によるキャッシュ・フロー		349,240	1,199,176
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額		-	770,000
2 新株の発行による収入		165,929	67,662
3 自己株式の取得による支出		9,664	194
4 自己株式の売却による収入		505,771	-
5 配当金の支払額		78,283	94,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		583,753	742,470
現金及び現金同等物に係る換算差額		32,751	4,101
現金及び現金同等物の増減額(減少)		38,045	727,109
現金及び現金同等物の期首残高		1,453,988	1,415,943
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,415,943	2,143,052

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo Canada Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. は、平成18年9月5日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 (株)サンヨーオーエー新潟 (株)サンヨーシステムビジネス (株)サンヨーオーエー中部 (株)サンヨーオーエー徳島 (株)サンヨーオーエー九州 (株)サンヨーオーエー近畿 American Elmo Corp. Elmo USA Corp. Elmo (Europe) G.m.b.H. ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd. 従来、連結子会社であった Elmo Canada Corp.は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (株)サンヨーオーエー新潟、(株)サンヨーシステムビジネス、(株)サンヨーオーエー中部、(株)サンヨーオーエー徳島、(株)サンヨーオーエー九州、(株)サンヨーオーエー近畿は、当連結会計年度に株式を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、みなし取得日を平成19年12月31日としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当する事項はありません。</p>	<p>持分法を適用した関連会社はありません。 持分法を適用しない関連会社 (株)サンヨーオーエー群馬 (株)サンヨーオーエー札幌 (株)サンヨーオーエーファースト (株)サンヨーオーエーソリューションズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社 5 社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社 6 社の決算日は 3 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、当該 6 社はみなし取得日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。また、海外連結子会社 4 社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、各社仮決算日及び決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法 たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 なお、連結子会社 4 社については先入先出法による低価法を採用しております。 原材料 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる債権債務 同左 たな卸資産 商品・製品 先入先出法による原価法 なお、国内連結子会社については最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社については主に先入先出法による低価法を採用しております。 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型、連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物（建物付属設備は除く）及び工具器具及び備品の金型、海外連結子会社については定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が18,251千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が5,050千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
----	--	--

<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>土壌汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壌汚染が判明したことにより、翌連結会計年度以降の土壌汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>リコール損失引当金</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、内規の改定を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p> <p>当社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>土壌汚染処理損失引当金 同左</p> <p>リコール損失引当金 平成5年から平成18年に製造しました書画カメラの一部製品の自主回収・点検に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
--------------------------	--	---

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p>

<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 予定取引に係る将来の為替変動リスクを回避するため、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 取引の全てが将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,451,078千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結貸借対照表まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具器具及び備品」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「工具器具及び備品」の金額は415,820千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
1	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 44,586千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 輸出手形割引高 33,994千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 手形割引高 24,069千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 947,844千円 役員賞与引当金繰入額 5,050 " 賞与 176,269 " 退職給付費用 65,271 " 販売奨励金等 309,612 " 試験研究費 618,769 " 貸倒引当金繰入額 16,216 "	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 985,977千円 役員賞与引当金繰入額 8,400 " 賞与 187,862 " 退職給付費用 60,364 " 販売奨励金等 399,355 " 試験研究費 596,812 " 貸倒引当金繰入額 6,216 "
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 618,769千円 当期製造費用 227,209 " 計 845,978千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 596,812千円 当期製造費用 289,713 " 計 886,526千円
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 233千円 土地 11,221 " 計 11,454千円	3
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,011千円 有形固定資産その他の資産 9,284 " 計 12,296千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 564千円 機械装置及び運搬具 1,709 " 工具器具及び備品 2,698 " 計 4,973千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	9,000,000	500,000	-	9,500,000	(注) 1
合計	9,000,000	500,000	-	9,500,000	
自己株式 普通株式	1,171,700	26,625	1,198,000	325	(注) 2、3
合計	1,171,700	26,625	1,198,000	325	

- (注) 1 発行済株式総数の増加は、公募増資によるものであります。
2 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。
3 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	78,283	10	平成18年2月28日	平成18年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計 年度末 株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	9,500,000	358,000	-	9,858,000	(注) 1
合計	9,500,000	358,000	-	9,858,000	
自己株式 普通株式	325	573	-	898	(注) 2
合計	325	573	-	898	

(注) 1 発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	94,996	10	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,571	10	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,415,943千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,415,943千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,415,943千円	預入期間3か月超の定期預金	- "	現金及び現金同等物	1,415,943千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,143,052千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">- "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,143,052千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった株式会社サンヨーオーエー新潟他5社の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(総額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">576,008千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,646 "</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">7,931 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">300,289 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,999 "</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">12,113 "</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">111,640 "</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,542 "</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">600 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得原価</td> <td style="text-align: right;">164,942 "</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">170,282 "</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,339千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,143,052千円	預入期間3か月超の定期預金	- "	現金及び現金同等物	2,143,052千円	流動資産	576,008千円	固定資産	8,646 "	のれん	7,931 "	流動負債	300,289 "	固定負債	2,999 "	負ののれん	12,113 "	少数株主持分	111,640 "	小計	165,542 "	連結開始前の既取得分	600 "	新規連結子会社株式の取得原価	164,942 "	新規連結子会社の現金及び現金同等物	170,282 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,339千円
現金及び預金	1,415,943千円																																				
預入期間3か月超の定期預金	- "																																				
現金及び現金同等物	1,415,943千円																																				
現金及び預金	2,143,052千円																																				
預入期間3か月超の定期預金	- "																																				
現金及び現金同等物	2,143,052千円																																				
流動資産	576,008千円																																				
固定資産	8,646 "																																				
のれん	7,931 "																																				
流動負債	300,289 "																																				
固定負債	2,999 "																																				
負ののれん	12,113 "																																				
少数株主持分	111,640 "																																				
小計	165,542 "																																				
連結開始前の既取得分	600 "																																				
新規連結子会社株式の取得原価	164,942 "																																				
新規連結子会社の現金及び現金同等物	170,282 "																																				
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,339千円																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	21,108	3,522	17,586	機械装置 及び運搬具	21,108	7,040	14,068
その他 (工具器具及び 備品)	24,072	11,335	12,736	工具器具及び 備品	55,576	18,447	37,128
無形固定資産 (ソフトウェア)	19,140	5,742	13,398	無形固定資産 (ソフトウェア)	19,140	9,570	9,570
合計	64,320	20,599	43,721	合計	95,825	35,057	60,767
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左			
			11,307千円				17,157千円
			32,413 "				43,610 "
			43,721千円				60,767千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額				同左			
			11,967千円				14,458千円
			11,967 "				14,458 "
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額 減価償却費相当額の算定方法 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	15,061	16,406	1,345

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	5,000
合計	5,000

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,368	12,238	5,129

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,046
合計	9,046

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル及び加ドル建ての輸出取引について、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社は投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約の実行、管理については、「社内規程」に従い、海外事業推進室で行われております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 主として当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、米ドル建ての輸出取引について、為替予約取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 為替予約の実行、管理については、「社内規程」に従い、海外業務グループで行われております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成19年2月28日)				当連結会計年度末(平成20年2月29日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
売建								
米ドル	610,530	-	607,029	3,501	103,073	-	100,535	2,538
合計	610,530	-	607,029	3,501	103,073	-	100,535	2,538

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度、国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。ただし、国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を支給しております。</p> <p>また、海外連結子会社については、退職給付制度を採用しておりません。</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,679,971千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">90,731 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">1,589,240 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">173,612 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">277,133 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485,719 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,679,971千円	年金資産	90,731 "	未積立退職給付債務(-)	1,589,240 "	未認識過去勤務債務	173,612 "	未認識数理計算上の差異	277,133 "	退職給付引当金(- -)	1,485,719 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,524,856千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,233 "</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(-)</td> <td style="text-align: right;">1,501,622 "</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">151,910 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">220,019 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(- -)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,433,513 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,524,856千円	年金資産	23,233 "	未積立退職給付債務(-)	1,501,622 "	未認識過去勤務債務	151,910 "	未認識数理計算上の差異	220,019 "	退職給付引当金(- -)	1,433,513 "
退職給付債務	1,679,971千円																								
年金資産	90,731 "																								
未積立退職給付債務(-)	1,589,240 "																								
未認識過去勤務債務	173,612 "																								
未認識数理計算上の差異	277,133 "																								
退職給付引当金(- -)	1,485,719 "																								
退職給付債務	1,524,856千円																								
年金資産	23,233 "																								
未積立退職給付債務(-)	1,501,622 "																								
未認識過去勤務債務	151,910 "																								
未認識数理計算上の差異	220,019 "																								
退職給付引当金(- -)	1,433,513 "																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">58,887千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">36,195 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,200 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">21,701 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48,926 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,107 "</td> </tr> </table>	勤務費用	58,887千円	利息費用	36,195 "	期待運用収益	3,200 "	過去勤務債務の費用の減額処理額	21,701 "	数理計算上の差異の費用処理額	48,926 "	退職給付費用	119,107 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">53,921千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,599 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,814 "</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用の減額処理額</td> <td style="text-align: right;">21,701 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,249 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,254 "</td> </tr> </table>	勤務費用	53,921千円	利息費用	33,599 "	期待運用収益	1,814 "	過去勤務債務の費用の減額処理額	21,701 "	数理計算上の差異の費用処理額	49,249 "	退職給付費用	113,254 "
勤務費用	58,887千円																								
利息費用	36,195 "																								
期待運用収益	3,200 "																								
過去勤務債務の費用の減額処理額	21,701 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	48,926 "																								
退職給付費用	119,107 "																								
勤務費用	53,921千円																								
利息費用	33,599 "																								
期待運用収益	1,814 "																								
過去勤務債務の費用の減額処理額	21,701 "																								
数理計算上の差異の費用処理額	49,249 "																								
退職給付費用	113,254 "																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p>期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を損益処理する方法。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	2.0%																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
ストック・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	580,000
付与	-
失効	14,000
権利確定	-
未確定残	566,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内訳

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社執行役員 8名 当社従業員 283名 子会社取締役 2名
スtock・オプション数(注)	普通株式 590,000株
付与日	平成17年6月1日
権利確定条件	新株予約権行使時においても当社ならびに子会社の役員または当社の従業員であることを要する。ただし、正当な理由のある場合で取締役会の承認を得た場合はこの限りでない。 権利行使は、行使時において会社が株式を証券取引所に上場している場合のみに限る。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年6月1日から 平成21年5月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	566,000
付与	-
失効	3,000
権利確定	563,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	563,000
権利行使	358,000
失効	2,000
未行使残	203,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年5月27日
権利行使価格 (円)	189
行使時平均株価 (円)	391
公正な評価単価 (円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">76,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,945 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,735 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">14,196 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,574 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">37,903 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">144,238 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">13,607 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,697 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,630千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,361 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">602,607 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">9,820 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">1,424 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,657 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">618,682千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617,870千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">935,501千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">235千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">781千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,719千円</p>	未払賞与	76,731千円	未払事業所税	5,945 "	未払事業税	9,735 "	土壌汚染処理損失引当金	14,196 "	貸倒引当金限度超過額	5,574 "	棚卸資産評価損等	37,903 "	資産の未実現利益	144,238 "	海外子会社の繰延州税	13,607 "	その他	9,697 "	小計	317,630千円	役員退職慰労引当金	811千円	貸倒引当金限度超過額	1,361 "	退職給付引当金	602,607 "	一括償却資産	9,820 "	減価償却費否認額	1,424 "	その他	2,657 "	小計	618,682千円	評価性引当金	811千円	合計	617,870千円	海外子会社減価償却認容額	235千円	その他有価証券評価差額金	545 "	繰延税金負債合計	781千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">84,369千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,009 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,030 "</td></tr> <tr><td>土壌汚染処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">5,921 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,043 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損等</td><td style="text-align: right;">51,749 "</td></tr> <tr><td>資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">100,586 "</td></tr> <tr><td>リコール損失引当金</td><td style="text-align: right;">8,713 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,691 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,116千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">76千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">276,039千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">811千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">381 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">580,704 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">11,995 "</td></tr> <tr><td>減価償却費否認額</td><td style="text-align: right;">5,521 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の繰延州税</td><td style="text-align: right;">5,094 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,080 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,675 "</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,264千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">984千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,279千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885,319千円</p> <p>繰延税金負債（流動）</p> <p style="text-align: right;">繰延ヘッジ損益 2,653千円</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社減価償却認容額</td><td style="text-align: right;">2,051千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,704千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">880,615千円</p>	未払賞与	84,369千円	未払事業所税	6,009 "	未払事業税	4,030 "	土壌汚染処理損失引当金	5,921 "	貸倒引当金限度超過額	2,043 "	棚卸資産評価損等	51,749 "	資産の未実現利益	100,586 "	リコール損失引当金	8,713 "	その他	12,691 "	小計	276,116千円	評価性引当金	76千円	合計	276,039千円	役員退職慰労引当金	811千円	貸倒引当金限度超過額	381 "	退職給付引当金	580,704 "	一括償却資産	11,995 "	減価償却費否認額	5,521 "	海外子会社の繰延州税	5,094 "	その他有価証券評価差額金	2,080 "	その他	3,675 "	小計	610,264千円	評価性引当金	984千円	合計	609,279千円	海外子会社減価償却認容額	2,051千円	繰延税金負債合計	4,704千円
未払賞与	76,731千円																																																																																														
未払事業所税	5,945 "																																																																																														
未払事業税	9,735 "																																																																																														
土壌汚染処理損失引当金	14,196 "																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	5,574 "																																																																																														
棚卸資産評価損等	37,903 "																																																																																														
資産の未実現利益	144,238 "																																																																																														
海外子会社の繰延州税	13,607 "																																																																																														
その他	9,697 "																																																																																														
小計	317,630千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	811千円																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	1,361 "																																																																																														
退職給付引当金	602,607 "																																																																																														
一括償却資産	9,820 "																																																																																														
減価償却費否認額	1,424 "																																																																																														
その他	2,657 "																																																																																														
小計	618,682千円																																																																																														
評価性引当金	811千円																																																																																														
合計	617,870千円																																																																																														
海外子会社減価償却認容額	235千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	545 "																																																																																														
繰延税金負債合計	781千円																																																																																														
未払賞与	84,369千円																																																																																														
未払事業所税	6,009 "																																																																																														
未払事業税	4,030 "																																																																																														
土壌汚染処理損失引当金	5,921 "																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	2,043 "																																																																																														
棚卸資産評価損等	51,749 "																																																																																														
資産の未実現利益	100,586 "																																																																																														
リコール損失引当金	8,713 "																																																																																														
その他	12,691 "																																																																																														
小計	276,116千円																																																																																														
評価性引当金	76千円																																																																																														
合計	276,039千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	811千円																																																																																														
貸倒引当金限度超過額	381 "																																																																																														
退職給付引当金	580,704 "																																																																																														
一括償却資産	11,995 "																																																																																														
減価償却費否認額	5,521 "																																																																																														
海外子会社の繰延州税	5,094 "																																																																																														
その他有価証券評価差額金	2,080 "																																																																																														
その他	3,675 "																																																																																														
小計	610,264千円																																																																																														
評価性引当金	984千円																																																																																														
合計	609,279千円																																																																																														
海外子会社減価償却認容額	2,051千円																																																																																														
繰延税金負債合計	4,704千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない費用</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5 "</td></tr> <tr><td>海外子会社の所得以外を課税標準とする税額</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>外国税率差異</td><td style="text-align: right;">0.8 "</td></tr> <tr><td>海外子会社免税額</td><td style="text-align: right;">4.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.9 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない費用	1.0 "	住民税均等割等	1.5 "	海外子会社の所得以外を課税標準とする税額	2.3 "	外国税率差異	0.8 "	海外子会社免税額	4.1 "	その他	1.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																														
（調整）																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない費用	1.0 "																																																																																														
住民税均等割等	1.5 "																																																																																														
海外子会社の所得以外を課税標準とする税額	2.3 "																																																																																														
外国税率差異	0.8 "																																																																																														
海外子会社免税額	4.1 "																																																																																														
その他	1.0 "																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9 "																																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社及び連結子会社の事業は光学機器関連事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,229,886	4,355,884	557,678		11,143,449		11,143,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,744,982		1,486		3,746,469	(3,746,469)	
計	9,974,868	4,355,884	559,165		14,889,919	(3,746,469)	11,143,449
営業費用	9,533,166	4,158,289	516,404	1,260	14,209,120	(3,539,838)	10,669,282
営業利益又は 営業損失()	441,701	197,595	42,760	1,260	680,798	(206,631)	474,166
資産	7,641,990	2,493,174	401,296	32,118	10,568,580	(1,557,906)	9,010,673

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・ドイツ

(3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は64,540千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,406千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度により「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用が5,050千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 当連結会計年度において、タイに新たに連結子会社を設立したため、所在地別セグメントに「アジア」の区分を追加しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,604,192	5,915,564	720,197	-	12,239,954	-	12,239,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,309,363	-	-	-	5,309,363	(5,309,363)	-
計	10,913,556	5,915,564	720,197	-	17,549,318	(5,309,363)	12,239,954
営業費用	10,616,152	5,633,743	642,745	45,730	16,938,371	(5,342,211)	11,596,159
営業利益又は 営業損失()	297,404	281,820	77,452	45,730	610,946	32,848	643,795
資産	9,117,928	3,178,982	447,306	388,224	13,132,441	(2,296,433)	10,836,008

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国
- (2) 欧州・・・ドイツ
- (3) アジア・・・タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は74,850千円であり、その主なものは、親会社の本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、21,285千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度により法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の日本の営業費用が18,251千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	4,327,481	591,905	269,737	5,189,124
連結売上高(千円)				11,143,449
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	38.8	5.3	2.4	46.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ
(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	5,905,075	1,066,343	302,215	7,273,634
連結売上高(千円)				12,239,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	48.2	8.7	2.5	59.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ
(2) 欧州・・・イギリス、イタリア、ドイツほか
(3) その他の地域・・・アジア、大洋州ほか
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)タイテック	名古屋市 南区	2,250,844	電子機器関連 開発製造販売	被所有 直接 70.10	兼任1名	営業取引	当社製品の 販売	119,281	受取手形 及び 売掛金	34,536
								電気部品の 購入	1,294,817	支払手形 及び 買掛金	555,982

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	小椋 一彦			当社前取締役副会長	直接 -			当社株式の取得	9,664		

取引条件及び取引条件の決定方針等

類似会社比準方式による算定額を参考に、当事者間で協議の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱タイテック	名古屋市南区	2,250,844	電子機器関連開発製造販売	被所有 直接 67.55	兼任1名	営業取引	当社製品の販売	85,194	受取手形及び売掛金	29,891
								電気部品の購入	918,045	支払手形及び買掛金	287,947

(注)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	森田 常夫			当社取締役	被所有 直接 0.30			ストックオプションの行使	5,670		
	渡辺 毅			当社取締役	被所有 直接 0.10			ストックオプションの行使	1,890		
	菱田 光男			当社取締役	被所有 直接 0.30			ストックオプションの行使	5,670		
	田尻 彬			当社取締役	被所有 直接 0.10			ストックオプションの行使	1,890		

取引条件及び取引条件の決定方針等

新株予約権割当契約書に基づいております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	363円28銭	391円31銭
1株当たり当期純利益	45円45銭	36円81銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43円76銭	35円97銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	373,380	353,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	373,380	353,423
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,215	9,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	316	223
(うち新株予約権)	(316)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>土壤汚染処理損失について</p> <p>平成19年3月に当社工場敷地における自主調査により土壤汚染が判明いたしました。今後当局の指導を仰ぎながら速やかにかつ適切な土壤浄化対策を実施してまいります。なお、翌連結会計年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費を土壤汚染処理損失引当金として当連結会計年度において引当計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	2,270,000	1.27	
合計	1,500,000	2,270,000	1.27	

(注) 「平均利率」については、借入金の期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		808,355		477,498	
2 受取手形	1	864,322		527,808	
3 売掛金	1	2,170,615		2,468,532	
4 商品		99,644		102,068	
5 製品		505,156		409,773	
6 原材料		576,920		628,248	
7 仕掛品		162,442		227,740	
8 貯蔵品		2,638		4,018	
9 前払費用		2,719		16,572	
10 繰延税金資産		117,307		114,813	
11 未収入金	1	95,687		454,603	
12 未収消費税等		120,155		248,837	
13 その他		4,157		9,628	
貸倒引当金		5,000		6,800	
流動資産合計		5,525,123	72.1	5,683,342	65.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,688,515		2,852,343	
減価償却累計額		2,085,290	603,225	2,145,961	706,381
(2) 構築物		40,687		39,331	
減価償却累計額		30,786	9,900	30,691	8,640
(3) 機械及び装置		211,076		379,680	
減価償却累計額		147,796	63,280	155,854	223,826
(4) 車両運搬具		8,631		8,631	
減価償却累計額		8,090	540	8,195	436
(5) 工具器具及び備品		1,719,988		2,105,628	
減価償却累計額		1,334,683	385,305	1,581,802	523,825
(6) 土地			58,595		58,595
(7) 建設仮勘定			-		3,897
有形固定資産合計		1,120,848	14.6	1,525,603	17.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		114,811		125,369	
(2) その他		9,916		9,916	
無形固定資産合計		124,727	1.6	135,286	1.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		21,406		20,014	
(2) 関係会社株式		216,654		651,361	
(3) 従業員長期貸付金		2,647		2,008	
(4) 更生債権等		6,711		1,882	
(5) 長期前払費用		4,125		17,967	
(6) 繰延税金資産		614,667		600,399	
(7) 敷金及び保証金		34,910		83,155	
貸倒引当金		6,711		1,882	
投資その他の資産合計		894,411	11.7	1,374,905	15.8
固定資産合計		2,139,987	27.9	3,035,795	34.8
資産合計		7,665,110	100.0	8,719,138	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	1,544,366		1,548,133	
2 買掛金	1	316,987		598,105	
3 短期借入金		1,500,000		2,270,000	
4 未払金		21,417		30,287	
5 未払費用		357,093		422,574	
6 未払法人税等		127,877		35,318	
7 前受金		498		245	
8 預り金		8,461		10,503	
9 前受収益		-		1,149	
10 役員賞与引当金		5,050		8,400	
11 土壤汚染処理損失引当金		35,000		14,600	
12 設備支払手形		55,811		83,535	
13 その他		100		100	
流動負債合計		3,972,663	51.8	5,022,954	57.6
固定負債					
1 退職給付引当金		1,485,719		1,431,014	
2 役員退職慰労引当金		2,000		2,000	
3 その他		11,950		16,500	
固定負債合計		1,499,669	19.6	1,449,514	16.6
負債合計		5,472,332	71.4	6,472,469	74.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		536,025	7.0	569,856	6.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		107,644		141,475	
(2) その他資本剰余金		351,834		351,834	
資本剰余金合計		459,479	6.0	493,310	5.7
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		24,900		26,361	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		1,171,617		1,156,539	
利益剰余金合計		1,196,517	15.6	1,182,901	13.6
4 自己株式		43	0.0	238	0.0
株主資本合計		2,191,978	28.6	2,245,829	25.8
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		799		3,049	
2 繰延ヘッジ損益		-		3,888	
評価・換算差額等合計		799	0.0	838	0.0
純資産合計		2,192,777	28.6	2,246,668	25.8
負債及び純資産合計		7,665,110	100.0	8,719,138	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1			100.0			100.0
1 製品売上高		7,890,527			8,936,440		
2 商品売上高		2,084,340	9,974,868		1,977,115	10,913,556	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		347,578			505,156		
2 当期製品製造原価	4	5,893,324			7,072,550		
合計		6,240,903			7,577,707		
3 他勘定振替高	2	16,361			28,057		
4 期末製品たな卸高		505,156			409,773		
5 製品売上原価		5,719,385			7,139,876		
6 期首商品たな卸高		71,736			99,644		
7 当期商品仕入高		1,582,937			1,129,624		
合計		1,654,674			1,229,268		
8 期末商品たな卸高		99,644			102,068		
9 商品売上原価		1,555,029	7,274,415	72.9	1,127,200	8,267,076	75.8
売上総利益			2,700,453	27.1		2,646,479	24.2
販売費及び一般管理費	3,4		2,323,291	23.3		2,423,925	22.2
営業利益			377,161	3.8		222,554	2.0
営業外収益							
1 受取利息		221			204		
2 受取配当金		216			529		
3 為替差益		25,551			-		
4 仕入割引		-			1,442		
5 事務代行手数料		-			1,210		
6 受取立退料		-			2,800		
7 その他		13,761	39,750	0.4	3,078	9,264	0.1
営業外費用							
1 支払利息		11,473			21,655		
2 シンジケートローン 手数料		10,000			-		
3 売上割引		6,390			5,845		
4 為替差損		-			19,177		
5 株式上場費用		19,924			-		
6 株式交付費		6,120			780		
7 その他		161	54,070	0.6	50	47,509	0.4
経常利益			362,842	3.6		184,309	1.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)			当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	11,221	11,221	0.1	-	-	-
特別損失							
1 固定資産除却損	6	12,296			4,973		
2 土壤汚染処理損失引当金 繰入額		35,000	47,296	0.4	14,490	19,463	0.2
税引前当期純利益			326,767	3.3		164,846	1.5
法人税、住民税 及び事業税		179,300			66,730		
法人税等調整額		31,796	147,503	1.5	16,735	83,465	0.8
当期純利益			179,264	1.8		81,380	0.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	4,806,358	80.0	5,602,372	78.2
労務費		599,385	10.0	667,447	9.3
経費		605,686	10.0	895,215	12.5
当期総製造費用		6,011,431	100.0	7,165,035	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,425		162,442	
合計		6,081,856		7,327,478	
期末仕掛品たな卸高		162,442		227,740	
他勘定振替高	3	26,088		27,186	
当期製品製造原価		5,893,324		7,072,550	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																
<p>1 原価計算の方法 製品組立については、組別ロット別原価計算を採用しており、部品製作については、組別総合原価計算を採用しております。</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>68,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>218,836 "</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具備品費</td> <td>46,917 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>9,212 "</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td>227,209 "</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産勘定へ振替</td> <td>19,073千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>7,015 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,088千円</td> </tr> </table>	外注加工費	68,650千円	減価償却費	218,836 "	消耗工具器具備品費	46,917 "	賃借料	9,212 "	試作研究費	227,209 "	固定資産勘定へ振替	19,073千円	販売費及び一般管理費へ振替	7,015 "	合計	26,088千円	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 経費の主な内訳</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>101,667千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>335,631 "</td> </tr> <tr> <td>消耗工具器具備品費</td> <td>73,117 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8,840 "</td> </tr> <tr> <td>試作研究費</td> <td>289,713 "</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳</p> <table> <tr> <td>固定資産勘定へ振替</td> <td>22,640千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>4,545 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,186千円</td> </tr> </table>	外注加工費	101,667千円	減価償却費	335,631 "	消耗工具器具備品費	73,117 "	賃借料	8,840 "	試作研究費	289,713 "	固定資産勘定へ振替	22,640千円	販売費及び一般管理費へ振替	4,545 "	合計	27,186千円
外注加工費	68,650千円																																
減価償却費	218,836 "																																
消耗工具器具備品費	46,917 "																																
賃借料	9,212 "																																
試作研究費	227,209 "																																
固定資産勘定へ振替	19,073千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	7,015 "																																
合計	26,088千円																																
外注加工費	101,667千円																																
減価償却費	335,631 "																																
消耗工具器具備品費	73,117 "																																
賃借料	8,840 "																																
試作研究費	289,713 "																																
固定資産勘定へ振替	22,640千円																																
販売費及び一般管理費へ振替	4,545 "																																
合計	27,186千円																																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成18年2月28日残高(千円)	450,000	21,619	6,065	27,684	17,000	1,078,536	1,095,536
事業年度中の変動額							
新株の発行	86,025	86,025		86,025			
利益準備金の積立て(注)					7,900	7,900	-
剰余金の配当(注)						78,283	78,283
当期純利益						179,264	179,264
自己株式の取得							
自己株式の処分			345,769	345,769			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	86,025	86,025	345,769	431,794	7,900	93,081	100,981
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日残高(千円)	150,381	1,422,839	1,290	1,290	1,424,130
事業年度中の変動額					
新株の発行		172,050			172,050
利益準備金の積立て(注)		-			-
剰余金の配当(注)		78,283			78,283
当期純利益		179,264			179,264
自己株式の取得	9,664	9,664			9,664
自己株式の処分	160,002	505,771			505,771
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			491	491	491
事業年度中の変動額合計 (千円)	150,337	769,138	491	491	768,647
平成19年2月28日残高(千円)	43	2,191,978	799	799	2,192,777

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	536,025	107,644	351,834	459,479	24,900	1,171,617	1,196,517
事業年度中の変動額							
新株の発行	33,831	33,831		33,831			
利益準備金の積立て					1,461	1,461	-
剰余金の配当						94,996	94,996
当期純利益						81,380	81,380
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	33,831	33,831	-	33,831	1,461	15,077	13,616
平成20年2月29日残高(千円)	569,856	141,475	351,834	493,310	26,361	1,156,539	1,182,901

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	43	2,191,978	799	-	799	2,192,777
事業年度中の変動額						
新株の発行		67,662				67,662
利益準備金の積立て		-				-
剰余金の配当		94,996				94,996
当期純利益		81,380				81,380
自己株式の取得	194	194				194
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			3,848	3,888	39	39
事業年度中の変動額合計 (千円)	194	53,851	3,848	3,888	39	53,890
平成20年2月29日残高(千円)	238	2,245,829	3,049	3,888	838	2,246,668

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>商品・製品 先入先出法による原価法</p> <p>原材料 総平均法による低価法</p> <p>仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物(建物附属設備は除く)及び工具器具及び備品の金型については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が18,251千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 同左</p>
4 繰延資産の処理の方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用としております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が5,050千円減少しております。</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 当社工場敷地の一部について土壤汚染が判明したことにより、翌期以降の土壤汚染処理の損失に備えるため、調査費ならびに見積可能な当面の対策費支払見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、内規の改訂を行い、平成15年6月1日以降については引当計上を行っておらず、役員退職慰労引当金の既引当残高は、各役員の退任時に当該役員に対する引当額を支給し、取崩すこととしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>土壤汚染処理損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理をおこなっており、外貨建予定取引については繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で主に海外子会社に対する売上債権を対象とし為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュフローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。</p> <p>また、外貨建予定取引については将来の取引予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,192,777千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「仕入割引」の金額は1,446千円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「事務代行手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を越えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「事務代行手数料」の金額は1,227千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p> 受取手形 234,691千円</p> <p> 売掛金 949,323</p> <p> 支払手形 458,650</p> <p> 買掛金 97,332</p> <p>2 手形割引高</p> <p> 輸出手形割引高 33,994千円</p> <p>3 偶発債務</p>	<p>1 関係会社に対する債権・債務</p> <p> 受取手形 19,475千円</p> <p> 売掛金 1,557,938</p> <p> 未収入金 156,808</p> <p> 支払手形 250,513</p> <p> 買掛金 133,682</p> <p>2 手形割引高</p> <p> 手形割引高 21,116千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p> 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p> ELMO Industry(Thailand) Co.,Ltd. 182,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 関係会社に対する売上高は3,864,264千円であり ます。	1 関係会社に対する売上高は5,394,557千円であり ます。
2 他勘定振替高の内訳	2 他勘定振替高の内訳
固定資産勘定へ振替 1,368千円	固定資産勘定へ振替 2,051千円
販売費及び一般管理費へ振替 14,992 "	販売費及び一般管理費へ振替 26,006 "
合計 16,361千円	合計 28,057千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 49%であります。	3 販売費に属する費用のおおよその割合は51%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 49%であります。
主要な費目及び金額は次のとおりであります。	主要な費目及び金額は次のとおりであります。
宣伝費 43,274千円	宣伝費 68,043千円
給料 661,318 "	給料 646,414 "
役員賞与引当金繰入額 5,050 "	役員賞与引当金繰入額 8,400 "
賞与 176,269 "	賞与 187,862 "
法定福利費 116,665 "	法定福利費 115,893 "
退職給付費用 65,271 "	退職給付費用 60,364 "
減価償却費 60,508 "	減価償却費 55,941 "
賃借料 66,549 "	賃借料 65,073 "
技術研究費 618,791 "	技術研究費 596,850 "
貸倒引当金繰入額 900 "	貸倒引当金繰入額 3,401 "
4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。	4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。
一般管理費 618,791千円	一般管理費 596,850千円
当期製造費用 227,209 "	当期製造費用 289,713 "
計 846,000千円	計 886,564千円
5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
土地 11,221千円	
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
機械及び装置 3,011千円	建物 497千円
工具器具及び備品 9,284 "	構築物 67 "
計 12,296千円	機械及び装置 1,709 "
	工具器具及び備品 2,698 "
	計 4,973千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	1,171,700	26,625	1,198,000	325	(注) 1, 2

- (注) 1 自己株式数の増加は、定時株主総会決議に基づく取得であります。
2 自己株式数の減少は、取締役会決議に基づく売却であります。

当事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)	摘要
自己株式 普通株式	325	573	-	898	(注) 1

- (注) 1 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取による取得であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)				当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	21,108	3,522	17,586	機械及び装置	21,108	7,040	14,068
工具器具及び 備品	24,072	11,335	12,736	工具器具及び 備品	55,576	18,447	37,128
ソフトウェア	19,140	5,742	13,398	ソフトウェア	19,140	9,570	9,570
合計	64,320	20,599	43,721	合計	95,825	35,057	60,767
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額				同左 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
11,307千円				17,157千円			
1年超				1年超			
32,413 "				43,610 "			
合計				合計			
43,721千円				60,767千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				同左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
11,967千円				14,458千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
11,967 "				14,458 "			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年2月29日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払賞与 76,731千円	未払賞与 82,438千円
未払事業所税 5,945 "	未払事業所税 6,009 "
未払事業税 9,735 "	未払事業税 4,030 "
土壤汚染処理損失引当金 14,196 "	土壤汚染処理損失引当金 5,921 "
棚卸資産評価損等 9,369 "	棚卸資産評価損等 15,737 "
その他 1,328 "	その他 3,329 "
小計 117,307千円	小計 117,466千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 811千円	役員退職慰労引当金 811千円
貸倒引当金限度超過額 1,361 "	貸倒引当金限度超過額 381 "
退職給付引当金 602,607 "	退職給付引当金 580,419 "
一括償却資産 9,820 "	一括償却資産 11,995 "
減価償却費否認額 1,424 "	減価償却費否認額 5,521 "
小計 616,024千円	小計 601,210千円
評価性引当金 811千円	評価性引当金 811千円
合計 615,213千円	合計 600,399千円
繰延税金資産合計 732,520千円	繰延税金資産合計 717,865千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(流動)
その他有価証券評価差額金 545千円	繰延ヘッジ損益 2,653千円
繰延税金負債合計 545千円	繰延税金負債合計 2,653千円
差引:繰延税金資産の純額 731,975千円	差引:繰延税金資産の純額 715,212千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない費用 1.1 "	交際費等永久に損金に算入されない費用 2.5 "
住民税均等割等 2.6 "	役員賞与引当金繰入額 2.1 "
その他 0.8 "	住民税均等割等 5.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%	その他 0.2 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	230円83銭	227円92銭
1株当たり当期純利益	21円82銭	8円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円01銭	8円28銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	179,264	81,380
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益(千円)	179,264	81,380
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,215	9,602
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	316	223
(うち新株予約権)	(316)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>土壌汚染処理損失について</p> <p>平成19年3月に当社工場敷地における自主調査により土壌汚染が判明いたしました。今後当局の指導を仰ぎながら速やかにかつ適切な土壌浄化対策を実施してまいります。なお、翌事業年度において支出が見込まれる必要な詳細調査費ならびに当面の対策費を土壌汚染処理損失引当金として当事業年度において引当計上いたしました。以降の浄化対策は詳細調査後の策定となり、現時点で浄化対策費用を見積ることは困難であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,688,515	168,104	4,276	2,852,343	2,145,961	64,451	706,381
構築物	40,687	-	1,356	39,331	30,691	1,192	8,640
機械及び装置	211,076	205,146	36,541	379,680	155,854	42,693	223,826
車両運搬具	8,631	-	-	8,631	8,195	104	436
工具器具及び備品	1,719,988	438,222	52,582	2,105,628	1,581,802	297,003	523,825
土地	58,595	-	-	58,595	-	-	58,595
建設仮勘定	-	3,897	-	3,897	-	-	3,897
有形固定資産計	4,727,494	815,370	94,756	5,448,108	3,922,504	405,444	1,525,603
無形固定資産							
ソフトウェア	151,831	53,863	-	205,694	80,324	43,304	125,369
その他	9,916	-	-	9,916	-	-	9,916
無形固定資産計	161,747	53,863	-	215,610	80,324	43,304	135,286
長期前払費用	5,337	15,638	-	20,975	3,008	1,797	17,967
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	レンズ工場改修	167,331千円
機械及び装置	レンズ工場新設	179,091 "
工具器具及び備品	金型取得	375,570 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具器具及び備品	金型等廃却	2,698 "
----------	-------	---------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,711	8,682	6,430	5,280	8,682
役員賞与引当金	5,050	8,400	5,050	-	8,400
土壌汚染処理損失引当金	35,000	14,490	34,890	-	14,600
役員退職慰労引当金	2,000	-	-	-	2,000

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,476
郵便振替	242
預金	
当座預金	467,723
普通預金	3,641
別段預金	243
外貨預金	170
預金計	471,779
合計	477,498

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Aethra S.p.A.	60,343
Globus Infocom Limited	57,000
東芝エレベータ(株)	30,539
ダイワボウ情報システム(株)	24,646
ユニペックス(株)	20,523
その他	334,755
計	527,808

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	131,828
4月	159,856
5月	164,780
6月	53,315
7月	18,026
計	527,808

(ハ) 割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	7,384
4月	850
5月	12,232
6月	648
計	21,116

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Elmo USA Corp.	1,443,216
(株)東芝デジタルメディアネットワーク社	116,086
Elmo (Europe) G.m.b.H.	104,307
東芝ライテック(株)	65,360
コセキ(株)	47,308
その他	692,254
計	2,468,532

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
2,170,615	11,186,628	10,888,710	2,468,532	81.5	75.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
書画カメラ事業	373
監視カメラ事業	24,243
映像ソリューション事業	21,455
その他の事業	55,995
計	102,068

5) 製品

区分	金額(千円)
書画カメラ事業	101,261
監視カメラ事業	249,817
映像ソリューション事業	30,315
その他の事業	28,378
計	409,773

6) 原材料

区分	金額(千円)
書画カメラ事業	216,496
監視カメラ事業	197,303
映像ソリューション事業	4,667
その他の事業	209,781
計	628,248

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
書画カメラ事業	105,800
監視カメラ事業	46,262
映像ソリューション事業	7
その他の事業	75,669
計	227,740

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
製造用消耗品	2,896
研究開発用消耗品	520
広告関係用品	342
その他	258
計	4,018

9) 未収入金

相手先	金額(千円)
彬松科技股? 有限公司	283,274
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.	156,178
その他	15,149
計	454,603

10) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.	255,256
Elmo (Europe) G.m.b.H.	104,030
American Elmo Corp.	82,544
(株)サンヨーシステムビジネス	53,554
(株)サンヨーオーエー中部	36,457
(株)サンヨーオーエー近畿	27,730
(株)サンヨーオーエー九州	24,837
(株)サンヨーオーエー徳島	12,102
(株)サンヨーオーエー新潟	10,260
(関連会社株式)	
(株)サンヨーオーエーソリューションズ	27,422
(株)サンヨーオーエー群馬	6,537
(株)サンヨーオーエーファースト	5,773
(株)サンヨーオーエー札幌	4,852
計	651,361

11) 繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で715,212千円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)タイテック	250,513
共信テクノソニック(株)	216,082
(株)マクニカ	159,089
(株)東芝	50,523
(株)タムロン	48,034
その他	823,891
計	1,548,133

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 3月	353,505
4月	370,782
5月	366,175
6月	329,359
7月	128,309
計	1,548,133

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
彬松科技股? 有限公司	105,340
ELMO Industry (Thailand) Co.,Ltd.	96,248
(株)タイテック	37,434
共信テクノソニック(株)	36,409
(株)東芝	30,065
その他	292,608
計	598,105

3) 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	950,000
(株)三井住友銀行	250,000
(株)みずほ銀行	250,000
(株)名古屋銀行	220,000
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)愛知銀行	200,000
(株)百五銀行	200,000
計	2,270,000

4) 設備支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マブチ・エスアンドティー	22,877
オザワ科学(株)	10,258
共立精機(株)	9,449
日本サンテック(株)	6,509
(株)小千谷精工	5,057
その他	29,383
計	83,535

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年3月	19,820
4月	8,141
5月	21,936
6月	9,583
7月	24,053
計	83,535

5) 退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	1,522,357
未認識過去勤務債務	151,910
未認識数理計算上の差異	220,019
年金資産	23,233
計	1,431,014

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券、1,000株券の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を することができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.elmo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- ・ 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・ 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・ 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成19年3月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第83期)(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

平成19年5月24日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月11日東海財務局長に提出。

事業年度(第83期)(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 半期報告書

事業年度(第84期)中(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

平成19年11月15日東海財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成20年2月1日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社エルモ社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社エルモ社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 和 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルモ社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月24日

株式会社エルモ社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田島和憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内和雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルモ社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社エルモ社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 和 雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルモ社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エルモ社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。